

教育委員会事務点検・評価報告書

（令和6年度事業対象）

令和7年11月

竹原市教育委員会

目 次

1	教育委員会の事務の点検・評価制度について・・・・・・・・・・	1
2	評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	令和6年度事業の点検及び評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	（1）学校教育	
	（2）生涯学習・青少年育成	
	（3）歴史・文化財	
4	評価委員の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 6
5	参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 6
	（1）竹原市教育大綱（令和6年度～令和10年度）〔抜粋〕	
	（2）令和6年教育委員会会議開催実績	
	（3）令和6年度全国学力・学習状況調査結果	
	（4）令和6年度体力テストの結果	
	（5）令和6年度生徒指導上諸課題の状況	
	（6）令和6年度図書館利用状況	

1 教育委員会の事務の点検・評価制度について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が一部改正され、平成20年度から、全ての教育委員会は、毎年度、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることも規定されています。

竹原市教育委員会では、この法律に基づき、教育委員会の事務の点検・評価を行い、教育行政サービスの質の向上と効率化を進めてまいります。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (平成19年6月27日一部改正)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 評価の方法

(1) 点検・評価の対象となる事業

竹原市では、令和6年3月に「竹原市教育大綱」を策定し、市長部局と教育委員会が連携し、取り組むべき施策として3つの柱を掲げています。そのうち、重点的に取り組む施策（令和6年度竹原市教育委員会の主要な事業）について、事務点検評価委員会（外部委員）による点検・評価を行う。

【竹原市教育大綱】

- 施策の柱1 学校教育（評価対象事業数 13）
- 施策の柱2 生涯学習・青少年育成（評価対象事業数 5）
- 施策の柱3 歴史・文化財（評価対象事業数 3）

(2) 対象となる期間

令和6年度

(3) 点検・評価の方法

評価対象事業となる21の事業について、必要性、効率性及び有効性の観点を基本に、前年度の評価委員からの意見を踏まえ、評価シートごとに、点検・評価を行いました。

個別評価及び総合評価については、達成度及び今後の方向性を次のとおりそれぞれ4段階評価及び7段階評価で行いました。

【達成度（4段階評価）】

達成度
達成している
ほぼ達成している
ある程度達成している
達成していない

【評価基準（7段階評価）】

評価
拡大・重点化
改善
継続
縮小
終了・完了（今年度中）
統合（今年度中）
廃止（今年度中）

(4) 評価委員による評価

5名の学識経験者の方による外部評価を行いました。

3 令和6年度事業の点検及び評価

(1) 学校教育

重点的施策	点検・評価の対象事業
地域ともにある信頼される学校づくりの推進	コミュニティ・スクール推進事業
	教職員の人材育成
幼保小連携教育の推進	幼保小連携教育
「確かな学力」の向上	未来の人材育成事業
	「学びの変革」全校展開
	学校ICT活用教育推進事業
	特別支援教育 介助員配置
「豊かな心」の育成	生徒指導支援事業
	竹原市キャリアスタートウィークの実施 道徳教育推進
「健やかな体」の育成	体力テストの分析を通じた指導の工夫改善
充実した教育環境づくり	小中一貫教育の推進
	市立学校適正配置計画の推進
	学校施設空調整備事業

(2) 生涯学習・青少年育成

重点的施策	点検・評価の対象事業
生涯学習拠点・機会の充実	地域交流センター運営事業
	図書館運営事業
	竹原市総合文化祭開催事業
	ときめき講座開催事業
学校と地域の協働による生涯学習の推進	コミュニティ・スクール推進事業 文化芸術体験等事業
スポーツ、芸術・文化の振興	トップアスリート等スポーツ教室
	各種大会等開催事業
	竹原市美術展開催事業
	今井政之顕彰施設整備検討事業
家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進	家庭相談業務
	青少年育成竹原市民会議

(3) 歴史・文化財

重点的施策	
	点検・評価の対象事業
文化財の保存・承継の推進	歴史的建造物調査分析事業 旧森川家住宅保存修理事業 伝統的建造物群保存事業 亀田家住宅取得・保存活用事業
文化財の活用の推進	文化施設公開事業 歴史的建造物活用促進事業
歴史資産の普及啓発の推進	竹原歴史文化啓発事業 北海道余市町歴史交流事業

重点的施策 地域とともにある信頼される学校づくりの推進		担当課	
【学校教育】			
事業内容		総務学事課	
○地域とともにある学校づくりの推進 ○学校の自主性・自律性の確立 ○人材育成の推進			
事業目標			
学校運営に地域の声を活かす仕組みである学校運営協議会制度を充実させるとともに、法規法令に則った学校運営及び主体的で協働的な創意工夫のある特色ある教育活動を通して、「地域とともにある学校づくり」を推進する。主な取組として、学校の自主性・自律性の確立、人材育成、学校運営協議会を核としたコミュニティ・スクールを推進する。			
主要事業			
コミュニティ・スクール推進事業 〔決算額〕 503 千円	【事業概要】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5にしたがって、学校運営協議会を全ての学校に設置する。		
	【取組内容】 令和6年度も学校運営協議会を全校へ設置し、コミュニティ・スクールを推進した。各校の「育成したい資質・能力」に向け、学校運営協議会会議において学校運営に地域、保護者等の声を生かした熟議がなされ、学校と地域等との「協働・共創型」の地域とともにある学校づくりが進んでいる。 また、市主催による教職員、学校運営協議会委員を対象とした研修会及び実践交流会を実施し、協議会委員としての役割等についてより理解を深めるとともに、協議会委員同士の横のつながりによる市全体としてのコミュニティ・スクール推進の機運を高めることができた。 さらに、各校の学校運営協議会には事務局から積極的に参加し、指導助言を重ね円滑な運営に向けた支援を行った。		
	【実施状況】		
	項 目	令和5年度	令和6年度
	学校運営協議会での熟議を通して、学校や地域の目標達成・課題解決につながる活動を実施した学校の割合。	72.7%	81.8%
(令和10年度末までに85%を目指す。)			
点検結果		達成度	
市内全ての学校において、コミュニティ・スクールを推進してきた。各校において、特色ある取組を進めるにあたり、「育成したい資質能力」に向けて、学校と地域等とが「協働・共創型」の地域とともにある学校づくりを推進するようになってきた。		ほぼ達成している	
今後の取組		今後の方向性	
市内各校の学校運営協議会をつなぐ「竹原市コミュニティ・スクール連絡協議会」が中心となって、学校運営協議会委員を対象とした研修会や実践交流会等を実施し、運営協議会委員等が共に学び合い、学校や子供たちの課題解決や教育活動の充実に向けて、建設的な議論ができる学校運営協議会の運営をめざす。		継続	

重点的施策 地域とともにある信頼される学校づくりの推進			担当課					
【学校教育】								
事業内容			総務学事課					
○地域とともにある学校づくりの推進 ○学校の自主性・自律性の確立 ○人材育成の推進								
事業目標								
学校運営に地域の声を活かす仕組みである学校運営協議会制度を充実させるとともに、法規法令に則った学校運営及び主体的で協働的な創意工夫のある特色ある教育活動を通して、「地域とともにある学校づくり」を推進する。主な取組として、学校の自主性・自律性の確立、人材育成、学校運営協議会を核としたコミュニティ・スクールを推進する。								
主要事業								
教職員の人材育成 〔決算額〕 非予算	【事業概要】 ・研修の実施及び校長ヒアリング等を通し計画的な人材育成を推進する。 ・学校教育の直接の担い手である教職員の指導力向上に取り組む。 ・学校経営の参画意識を高め、将来学校経営を担うミドルリーダー層を育成する。							
	【取組内容】 ・校長による人材育成計画に基づき、ヒアリングを通して校内における個々の資質・能力に応じた人材育成について助言を行った。 ・市主催の研修会等において、管理職に対しては、次期管理職に向けた校務分掌の位置づけや研修受講奨励による人材育成や主任層をはじめミドルリーダー層に対しては、自身の分掌等における学校経営への参画意識を醸成した。 ・新規採用者、新規採用4年終了者等、若手教職員の力量形成及びやりがいを持って職務を遂行できるよう、学校とも連携し、訪問指導を行った。							
	【実施状況】							
	<table><tr><td>項 目</td><td>管理職選考</td><td>推薦研修</td></tr><tr><td>管理職選考において校長職2名以上、教頭職4名以上受験させ、推薦研修には3名以上推薦する。</td><td>校長選考へ5名、教頭選考へ2名が受験した。</td><td>中央研修へ1名、教育総合講座へ2名推薦した。</td></tr></table>			項 目	管理職選考	推薦研修	管理職選考において校長職2名以上、教頭職4名以上受験させ、推薦研修には3名以上推薦する。	校長選考へ5名、教頭選考へ2名が受験した。
項 目	管理職選考	推薦研修						
管理職選考において校長職2名以上、教頭職4名以上受験させ、推薦研修には3名以上推薦する。	校長選考へ5名、教頭選考へ2名が受験した。	中央研修へ1名、教育総合講座へ2名推薦した。						
点検結果			達成度					
広島県教員等資質向上指標をもとに、個々の教職員のもつ資質・能力やキャリアを生かした人材育成や適材適所による校務分掌の業務担当を推進している。 各主任や各教育内容担当者を対象とした研修会を計画的に実施し、専門性の向上を図ったり、訪問指導等による個別指導の機会を活かし、次期管理職候補の育成を図った。 校内外の研修機会を活かし、人材育成を推進することができた。			ほぼ達成している					
今後の取組			今後の方向性					
特に、教頭候補となる主任層の人材を育成することを重点に置き、推薦研修（中央研修及び教育総合講座）や指定研修の受講を通して学校経営への参画意識を高めていくとともに、研修履歴を活用した対話に基づいた研修の受講奨励を行い、効果的かつ主体的な資質向上・職能開発を図り、校内外における人材育成を推進していく。			継続					

重点的施策 幼保小連携教育の推進【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○連携・接続体制の充実		
○接続カリキュラムの充実		
事業目標		
竹原市幼保小連携推進協議会において合同研修会等を計画的に実施し、市内の認定こども園、小学校等が連携し、お互いの教育・保育を見通して、育ちと学びを連続させていく実践を工夫しながら、幼児期の教育課程と児童期の教育課程の円滑な接続に取り組む。		
主要事業		
幼保小連携教育 〔決算額〕 300 千円	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・竹原市幼保小連携協議会及び幼保小連携教育研修会を計画的に実施（協議会2回、研修会3回）し、組織的に取り組むことができた。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・協議会において、園・小学校等の所属長や担当者が、スタートカリキュラムの参観や次年度の取組の方向性の共有について、カリキュラムをもとに協議を深めた。・研修会では、認定こども園と小学校等との保育・授業参観や理論研修を合同で行い、子供たちに育みたい資質・能力を共有することができた。 <p>〈参加者の感想〉</p> <p>○幼保小の接続について、児童にも保護者の方にも大変好評であり、活動後の学習もスムーズに行えたので取組を継続して行いたい。</p> <p>○今年度、初めて幼保小担当となり、スタートカリキュラムを実践した。あわせて、本校では1年生と5年生が認定こども園の年長児と交流を行っている。幼保小連携の視点は大変効果的であるため、今後も目的意識をもった活動になるよう、カリキュラム・マネジメントを見直しながら継続していきたい。</p>	
点検結果		達成度
協議会を設置して3年目となったが、中学校区のブロックごとに計画的に研修を行うことができた。来年度からは各ブロックにおいて研修を実施する見通しであるため、子供たちの学びや育ちをつなげることができる取組になるよう、研修方法や内容についての充実を図った。		達成している
今後の取組		今後の方向性
昨年度の課題解決のため、低学年だけの取組に終わらないよう、小学校・義務教育学校全体へ広げるよう指導した。今後は、中学校等にも幼保小連携教育の重要性についての理解を深め、市内全体の取組となるよう、市主催の研修等において、全教員に還元できるよう周知方法の工夫を図る。		継続

重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○「主体的な学び」を促す教育活動の推進 ○基礎学力の定着・向上 ○ICT活用教育の推進 ○特別支援教育の推進 ○ことばの教育の推進		
事業目標		
新しい時代に求められる資質・能力の育成に向け、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した教育活動を実践する。		
主要事業		
未来の人材育成事業 〔決算額〕 6,918 千円	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・ハワイ州への海外派遣研修事業を実施した。・姉妹校締結を行ったホノウリウリミドルスクールと、オンラインによる交流を行った。・1 DAY 国内留学Ⅰ及びⅡを実施した。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・派遣決定者8名のハワイ州への海外派遣研修を実施した。生徒は、ハワイの文化や歴史を学習するとともに、平和学習にも重点をおき、多様な視点から考えることの大切さを感じることができた。研修の事前事後には、子供たち自身に研修内容を考えさせ、より主体的な学びとなるよう指導した。・研修終了後には、各学校で実践発表を行うことで、市内児童生徒の外国語学習への意欲の向上につなげることができた。・市内の児童生徒を対象とした1 DAY 国内留学Ⅰ、Ⅱを実施し、これまで身に付けた英語力やコミュニケーション力を活用するとともに、異文化の人々と交流する楽しさや喜びを感じることができた。 <p>〈海外派遣研修参加者の感想〉</p> <p>○これまで私は、第二次世界大戦で広島に原爆が落とされたということを平和学習で学んできました。しかし、今回の研修を通して、真珠湾攻撃の悲惨さ、恐ろしさを感じることができました。アメリカに対して広島・長崎への原爆投下に被害者としての意識が強かったですが、日本も攻撃をし、たくさんの被害者を出していた事実を忘れてはいけなかったと思います。今回の研修を通して、日本人・広島県民が日本の戦争の被害を知ることはとても大切で、絶対に忘れてはいけないことですが、世界全体でどのような被害があったかに目を向けることが、世界の平和を実現する第一歩につながると感じました。そして、ハワイを訪れた人全員に、この「戦艦ミズーリ号記念館」に行ってみてほしいと思います。</p>	

	<p>○ハワイでは、自分たちと同世代の人達と接することにとっても緊張しましたが、ホノウリウリの生徒たちが温かく出迎えてくれて、緊張がほぐれ、ワクワクに変わりました。この研修に参加が決まってからは、不安もありましたが、今まで経験したことなかった本場の外国の方とのコミュニケーションができて自分の自信につながりました。</p> <p>〈1 DAY 国内留学参加者の感想〉</p> <p>○今まで学習してきたことを活かすことができ、1日を通して今までよりも英語を使うことができました。もっと話せるよう英検にチャレンジしたいです。</p> <p>○これまで外国の人と直接会って長い時間話すことがなかったので、今回参加していろいろな国について知ることができて良かったです。</p> <p>【実施状況】※英検 I B A 調査（R 6 県教委主催事業）による取得率</p> <table><tr><td>項 目</td><td>令和 5 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>英語検定 3 級取得率</td><td>39. 0%</td><td>39. 2%</td></tr></table>	項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	英語検定 3 級取得率	39. 0%	39. 2%
項 目	令和 5 年度	令和 6 年度					
英語検定 3 級取得率	39. 0%	39. 2%					
点検結果	達成度						
<p>1 DAY 国内留学 I では、北部地域の児童の参加率を上げるため、北部の長善寺を会場とし実施した。18名の児童が参加し、ゲームや留学生の出身国の紹介カードづくり等を通して、外国の文化を知るとともに、英語によるコミュニケーションを楽しむことができた。また1 DAY 国内留学 II では12名の生徒が参加し、カレーづくりを行った。一緒にカレーを食べながら、留学生の出身国の食文化について話をし、和やかな交流ができた。生徒はこれまでの既習内容を活用し、英語で説明したり、意思疎通をしたりする等、英語を実際に使うことの楽しさや難しさを感じることができた。</p> <p>また中学校及び義務教育学校では、海外派遣研修後に派遣者が研修内容を発表することで、市内全体に学びを還元するとともに、ホノウリウリミドルスクールの生徒たちとオンライン交流会を行い、異文化を知ることに加え、英語に興味関心を持ち、意欲の向上につなげた。</p> <p>さらに、海外派遣研修の報告書を各地域交流センターに掲示することで、市民の方々にも、自らの学びや成長を伝えることができた。</p>	達成している						
今後の取組	今後の方向性						
<p>引き続き、T G G（Takehara Global Gateway）の取組を進め、児童生徒の英語に対する興味・関心を高めるとともに、日常的な英語によるコミュニケーション力を高め、ふるさと「たけはら」を発信し、国際社会で活躍できる人材の育成を図る。</p> <p>令和7年度には、ホノウリウリミドルスクールから留学生を迎える予定であり、本事業の効果を市内全生徒に還元し、さらに内容等を深化させていく。</p>	継続						

重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○「主体的な学び」を促す教育活動の推進 ○基礎学力の定着・向上		
○ICT活用教育の推進 ○特別支援教育の推進		
○ことばの教育の推進		
事業目標		
新しい時代に求められる資質・能力の育成に向け、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した教育活動を実践する。		
主要事業		
「学びの変革」全校展開 〔決算額〕 非予算	【事業概要】	
	・県教育委員会より「探究的な学びを中核とした「学びの変革」カリキュラム研究開発事業」の指定を受け、先導的モデル地域として実践を積み上げた。（吉名学園）	
	・全国学力・学習状況調査の結果から個のつまずきを分析し、学力向上に向けた手立てを講じた。	
	【取組内容】	
	・研究主任研修会兼「学びの変革」推進協議会を年間3回実施し、チャレンジ加配の教員による研究授業や取組を通して、各教科等の見方・考え方に応じた授業改善を行った。	
	・吉名学園による、総合的な学習の時間を中核としたカリキュラム開発事業の実践を市内及び県内に発信し、主体的な学びの実現に向けて、授業改善を推進した。	
	【成果指標】後期目標（令和10年）	
	＜小学校＞国語 2.0P 算数 1.0P	
	＜中学校＞国語 1.0P 数学 1.0P	
	項 目	令和5年度
基礎学力が定着している児童生徒の状況（全国学力・学習状況調査の広島県との差を平均したもの）（ポイント）	＜小学校＞ 国語 1.6P 算数 0.1P ＜中学校＞ 国語▲0.4P 数学 0.9P	＜小学校＞ 国語 1.0P 算数 4.0P ＜中学校＞ 国語▲1.0P 数学 0P
点検結果		達成度
小学校では、県と比較し、国語が1ポイント、算数が4ポイント高かった。中学校では、国語が1ポイント低く、数学は県平均と同じであった。学校によってはかなり低い教科もあったため、改善計画をもとに学校全体で組織的に取り組むよう指導した。本調査の結果をもとにすべての学校では課題を分析し、改善計画を作成し、日々の継続した取組を積み重ね、基		ほぼ達成している

<p>礎基本の力を着実に定着させる必要がある。また、「学びの変革」推進協議会等の研修では、一人 1 台端末を活用した、個別最適な学びのある授業づくりについて協議を行った。</p>	
今後の取組	今後の方向性
<p>各学校において、改善計画に基づいた具体的な取組とともに、学校全体で基礎基本を定着させる取組を継続しつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図れるよう推進を図っていく。</p> <p>また、一人 1 台端末を効果的に活用することで、個々のつまずきや学びのスピード等に即した指導が実現できるよう、さらに授業改善を行っていく。</p> <p>さらに、指定校の研究成果を市内の学校に還元する場を設定することで、指導方法や単元づくり等の改善が図られ、児童生徒の資質・能力につながるよう、取組の充実を図る。</p>	<p>継続</p>

重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】		担当課						
事業内容		総務学事課						
○「主体的な学び」を促す教育活動の推進 ○基礎学力の定着・向上 ○ICT活用教育の推進 ○特別支援教育の推進 ○ことばの教育の推進								
事業目標								
新しい時代に求められる資質・能力の育成に向け、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した教育活動を実践する。								
主要事業								
学校 ICT 活用 教育推進事業 〔決算額〕 非予算	<div>【事業概要】</div> <div>・タブレット型端末及び電子黒板等 ICT 機器の活用を進めた。</div> <div>【取組内容】</div> <div>・一人1台端末を活用した指導の工夫を行うことができた。また、ICT 活用教育推進リーダーを対象とし、講義や提案授業をもとにした研修を年間2回行った。</div> <div>・ICT を活用した授業実践を充実させた。</div> <div>【成果指標】後期目標（令和10年） 100%</div> <table><thead><tr><th>項 目</th><th>令和6年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>前年度までに児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの ICT 機器を授業でどの程度活用したか。</td><td><小学校> 100%</td></tr><tr><td>【週3回以上活用の割合】 （全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査結果）</td><td><中学校> 100%</td></tr></tbody></table>		項 目	令和6年度	前年度までに児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの ICT 機器を授業でどの程度活用したか。	<小学校> 100%	【週3回以上活用の割合】 （全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査結果）	<中学校> 100%
項 目	令和6年度							
前年度までに児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの ICT 機器を授業でどの程度活用したか。	<小学校> 100%							
【週3回以上活用の割合】 （全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査結果）	<中学校> 100%							
点検結果		達成度						
各校の ICT 活用教育推進リーダーを対象とした研修を年間2回行い、理論と発達の段階に即した授業場面での活用の両面から協議を深めることができた。研修では、小学校体育科の授業を通して、「個別最適な学び」の考え方を理解し、クラウドを活用した端末の活用方法等について協議を深めることができた。 端末を使った授業が当たり前になっている一方で、教科の特性によっては授業場面でどのように活用すれば良いか悩んでいる教員もいる。文房具の1つとして児童生徒が必要な時に、自由に活用することができるよう、デジタル教科書やデジタル指導書とあわせ、具体的な授業場面を想定した演習を取り入れる等、研修内容を工夫していく。		ほぼ達成している						

今後の取組	今後の方向性
<p>授業者が ICT 機器を授業において効果的に活用するとともに、児童生徒にとって端末の操作が当たり前になるよう、今後も活用を促す必要がある。</p> <p>来年度は、学びの変革推進協議会と ICT 活用教育推進研修を兼ねた研修を実施することで、ICT 機器のさらなる活用を図る。</p>	<p>継続</p>

重点的施策 「確かな学力」の向上【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○「主体的な学び」を促す教育活動の推進 ○基礎学力の定着・向上 ○ICT活用教育の推進 ○特別支援教育の推進 ○ことばの教育の推進		
事業目標		
新しい時代に求められる資質・能力の育成に向け、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した教育活動を実践する。		
主要事業		
特別支援教育 〔決算額〕 272 千円 介助員配置 〔決算額〕 65,324 千円	【事業概要】 ・特別支援教育相談委員会を開催した。 ・介助員を配置（26人）した。 ・5月に介助員対象とした研修会を実施した。 【取組内容】 ・特別支援教育相談委員会規則に基づき、児童生徒が適切な教育を受けられるよう就学指導を行った。 ・学校生活や授業等において、支援・介助を必要とする児童生徒に対して介助員を配置するとともに、年度当初、全介助員を対象とした特別支援教育に係る研修を行った。	
点検結果		達成度
特別な支援が必要と思われる児童生徒が、適切な教育を受けるために専門的見地から就学指導を行うため、特別支援教育相談委員会において協議している。 介助員を配置することにより、児童生徒の学校生活や授業での自立を支援し、その能力と適性を伸長することができた。 また、全介助員を対象とした研修では、三原特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを講師として招聘し、児童生徒の特性に応じた関わり方や効果的な支援について共有することができた。		達成している
今後の取組		今後の方向性
児童生徒が適切な教育を受けられるよう継続する。 今後も、介助員を対象として必要な研修を実施することで、より個の実態に即した効果的な支援ができるよう取り組んでいく。		継続

重点的施策 「豊かな心」の育成【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○生徒指導の充実 ○道徳教育の充実 ○体験活動の充実 ○伝統・文化等に関する教育の推進 ○キャリア教育の推進		
事業目標		
子供たちの豊かな情操や道徳心を培い、正義感、責任感、自他の生命の尊重、他者への思いやり、自己肯定感、人間関係を築く力、社会性などを、学校教育活動全体を通じて育む。		
主要事業		
生徒指導支援事業 〔決算額〕 7,139 千円	【事業概要】	
	・ 竹原市教育支援センターにおいて個の困り感や実態に即した相談・指導を行った。	
	・ 市教委内に学校教育支援アドバイザーを設置し、定期的な学校訪問や、児童生徒及び保護者に対する個別の支援を行った。	
	【取組内容】	
	・ 教育支援センターや教育支援アドバイザーを設置することにより、不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援や相談業務を行った。	
	・ 県教委が設置した「スクールS」を活用し、オンラインや来室による個別の支援を行った。	
	・ 特に30日以上欠席がある児童生徒に対しては、福祉関係部署とも密に連携することで、つながりを切ることなく、重層的な支援ができるよう体制づくりを行った。	
	【成果指標】	
	後期目標（令和10年）＜小学校＞0人 ＜中学校＞0人	
	項 目	令和6年度
	家庭以外で誰ともつながっていない児童生徒の数	小学校0人 中学校0人
点検結果		達成度
教育支援センターでは、不登校傾向にある児童生徒の学習支援や不安を感じている保護者に対する相談業務を行い、一人一人の実態に応じた社会的自立に向けた取組を進めることができた。 学校教育支援アドバイザーを1名設置することで、各学校の状況を把握し、個に対する支援方法を学校と共有したり、保護者の相談を受けたりすること、また、福祉関係部署と連携することで、家庭以外でつながりのない児童生徒を0にすることができた。		ほぼ達成している
今後の取組		今後の方向性
各学校に配置しているSCやSSWとアドバイザーが連携し、児童生徒や保護者の背景や困り感を把握し、解決策や改善策を見出していく。 今後も、重層的な支援を行い、家庭にしか居場所がない児童生徒を0にするよう、学校、他機関との連携も踏まえた支援方法の充実を図る。		継続

重点的施策 「豊かな心」の育成【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○生徒指導の充実 ○道德教育の充実 ○体験活動の充実 ○伝統・文化等に関する教育の推進 ○キャリア教育の推進		
事業目標		
子供たちの豊かな情操や道德心を培い、正義感、責任感、自他の生命の尊重、他者への思いやり、自己肯定感、人間関係を築く力、社会性などを、学校教育活動全体を通じて育む。		
主要事業		
竹原市キャリアスタートウィークの実施〔決算額〕 非予算 道德教育推進〔決算額〕 407 千円	【事業概要】 ・市内事業所の協力のもと、キャリアスタートウィークを実施した。 ・県教委より「道德教育推進拠点地域事業」の指定を賀茂川中学校区が受け、T.Tによる道德科の授業づくりを行い、全教育活動を通じた道德教育の推進を図った。 ・竹原市道德教育推進協議会を年間2回実施した。 【取組内容】 ・キャリアスタートウィークでは、各学校の学校運営協議会を生かし、学校と地域とが、育みたい資質・能力を共有したうえで、より密接に協力し合いながら、事業所と育みたい資質・能力を共有した職場体験学習を実施することができた。 ・賀茂川中学校区では、カリキュラム・マネジメントを通じた道德科の授業づくりを研究し、担当者からその成果や課題を市の推進協議会において発信することができた。 ・県教委指導主事を招聘し、竹原市道德教育推進協議会を年2回実施した。研究授業、協議、講話により、道德教育についての協議を深めた。	
点検結果		達成度
キャリアスタートウィークでは、各学校の学校運営協議会を活用し、地域に根差した事業所等を選定する等、各学校の特色を生かした取組となった。また、効果的な学習となるよう、子供たちにどのような力を育みたいかを事業所と事前に共有するとともに、学習成果報告会では、各学校の学校運営協議会のメンバーの方々にも参加していただき、生徒の学びを共有することができた。 竹原市の道德教育推進協議会では、ねらいを達成するための指導方法の工夫やカリキュラム・マネジメントを生かした道德教育の推進について研修を深めることができた。		達成している
今後の取組		今後の方向性
各学校において生徒につけたい資質・能力を明確にし、学校運営協議会の機能を生かした内容になるよう、今後もキャリアスタートウィークの充実を図っていく。また、道德教育においては、授業改善はもとより、学校教育全体で育む道德性について、さらに研修を深めていく。		継続

重点的施策 「健やかな体」の育成【学校教育】		担当課						
事業内容		総務学事課						
○体力づくりの充実 ○健康教育の充実 ○食育の充実								
事業目標								
生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質・能力を育成するとともに、生活習慣の確立や学校保健の推進等により、健康教育や食育、体力づくりを充実させ、心身ともに健やかな児童生徒を育成する。								
主要事業								
体力テストの分析を通じた指導の工夫改善 〔決算額〕 211 千円	【事業概要】 新体力テスト事業を実施する。							
	【取組内容】 小学校・義務教育学校第5 学年及び中学校第2 学年・義務教育学校第8 学年を悉皆とした新体力テストを実施するとともに、その結果を分析し、授業や行事等の取組に生かし、児童生徒の体力の向上を図った。							
	【成果指標】 後期目標（令和10年）＜小学校＞93.0% ＜中学校＞60.0%							
	<table><tr><td>項 目</td><td>令和5 年度</td><td>令和6 年度</td></tr><tr><td>新体力テストの広島県の平均以上の種目の割合を平均したものの（%）</td><td>＜小学校＞ 90.0% ＜中学校＞ 58.7%</td><td>＜小学校＞ 93.7% ＜中学校＞ 50.0%</td></tr></table>		項 目	令和5 年度	令和6 年度	新体力テストの広島県の平均以上の種目の割合を平均したものの（%）	＜小学校＞ 90.0% ＜中学校＞ 58.7%	＜小学校＞ 93.7% ＜中学校＞ 50.0%
	項 目	令和5 年度	令和6 年度					
	新体力テストの広島県の平均以上の種目の割合を平均したものの（%）	＜小学校＞ 90.0% ＜中学校＞ 58.7%	＜小学校＞ 93.7% ＜中学校＞ 50.0%					
※平成29年度（コロナ禍前）体力テストの結果 ＜小学校＞75.0%、＜中学校＞56.0%								
点検結果		達成度						
各学校が新体力テストを実施し、その結果をもとに分析し、改善計画を立て克服に向け取り組んだ。コロナの影響もあり、子供たちの運動能力は低下しているため、課題解決に向け、取り組んでいる。これまで通り全学年で実施したところ、コロナ禍前の数値まで戻すことができた。		ある程度達成している						
今後の取組		今後の方向性						
各学校においては、児童生徒の課題の的確な分析を行うとともに、成果の上がる改善計画の作成・実施を行う。また、中学校及び義務教育学校後期課程では、保健体育科だけでなく、引き続き、部活動や学校行事等における体力づくりの実践を進める必要がある。 さらに、「運動やスポーツ好きの児童生徒」の育成に向け、日常の活動や授業内容や指導方法の指導、改善を図っていく。そのため、来年度は楽しみながら運動できるような、教職員対象の研修を実施していく。		継続						

重点的施策 充実した教育環境づくり【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○小中一貫教育の推進 ○学校の適正配置		
事業目標		
カリキュラム編成や指導体制の在り方等に関する連携を図ることで、小中一貫教育を推進する。		
主要事業		
小中一貫教育 の推進 〔決算額〕 非予算	【事業概要】 9年間を見通した指導を徹底するため、小中一貫教育に取り組んだ。 【取組内容】 ・平成30年より義務教育学校吉名学園が開校、令和3年度は忠海学園が義務教育学校となり、9年間を見通した特色ある学校づくりを進めた。 ・竹原中学校区及び賀茂川中学校区については、定期的に部会を開催し、連携型小中一貫教育を行っている。	
点検結果		達成度
義務教育学校である吉名学園では学校運営協議会を積極的に活用した総合的な学習の時間の実践を積み重ね、県教委主催の協議会等で広く成果を発信することができた。また忠海学園は、学校運営協議会を核とした地域を巻き込んだ図書館教育の実践が認められ、令和6年度文部科学大臣表彰を受賞した。他の中学校区においても、定期的に小中一貫教育に関する会を開催し、カリキュラムの系統性について協議したり、共通する課題を共有し、解決策を見出したりする等、組織的に取組を進めることができています。		達成している
今後の取組		今後の方向性
小中一貫教育の取組についてはコミュニティ・スクールの取組と関連を図りながら進め、教育課程に有効に取り入れる等、活用を充実させる。 さらに、このような取組を地域や保護者に広く発信する場を設定する必要がある。		継続

重点的施策 充実した教育環境づくり【学校教育】		担当課
事業内容		総務学事課
○小中一貫教育の推進 ○学校の適正配置		
事業目標		
カリキュラム編成や指導体制の在り方等に関する連携を図ることで、小中一貫教育を推進する。		
主要事業		
市立学校適正配置計画の推進 〔決算額〕 17,732 千円	【事業概要】 令和4年12月に策定（令和5年6月改訂）した「竹原市立学校適正配置計画に基づき、（仮称）賀茂川学園設立及び大乘小学校統合の取組を推進する。 【取組内容】 ○（仮称）賀茂川学園設立に向けた取り組み ・（仮称）賀茂川学園設立準備委員会を5回実施し、賀茂川中学校等校舎改修の基本設計、賀茂川中学校の仮移転、通学支援、校名・校章・校歌等について協議した。 ・（仮称）賀茂川学園の施設整備に向けた設計業務を行った。 ○大乘小学校統合に向けた取り組み ・大乘小学校統合準備委員会を4回実施し、通学支援等について協議し、通学支援の方向性について整理した。	
点検結果		達成度
<p>（仮称）賀茂川学園設立準備委員会及び大乘小学校統合準備委員会における各委員からの自由闊達な意見等を踏まえ、（仮称）賀茂川学園設立及び大乘小学校統合の取組を検討、推進している。</p> <p>また、（仮称）賀茂川学園設立準備委員会だより及び大乘小学校統合準備委員会だよりを作成し、市ホームページでの掲載など公表を行うとともに、同委員会だよりを関係地域の住民に周知し、（仮称）賀茂川学園設立及び大乘小学校統合の取組を検討、推進している。</p> <p>令和6年度は、（仮称）賀茂川学園設立準備委員会においては、賀茂川中学校の仮移転及び（仮称）賀茂川学園の基本設計等について協議し方向性を整理した。また、大乘小学校統合準備委員会においては、通学支援等について協議し方向性を整理した。</p>		ある程度達成している
今後の取組		今後の方向性
<p>今後においても、（仮称）賀茂川学園設立及び大乘小学校統合の取組を推進するにあたっては、準備委員会等において、保護者や地域住民に十分寄り添い、理解を得ながら丁寧な対応を行う。</p> <p>令和7年度においては、賀茂川中学校の仮移転を行うとともに、（仮称）賀茂川学園設立に必要な施設整備を行う。</p>		継続

重点的施策 充実した教育環境づくり【学校教育】		担当課	
事業内容		総務学事課	
○教育環境の整備			
事業目標			
児童生徒等が健康・安全に学校生活を送るため、教育環境の改善に取り組む。			
主要事業			
学校施設空調 整備事業 〔決算額〕 93,821 千円 〔R4～6 決算額〕 133,666 千円	【事業概要】 安全安心な教育環境を整備するため、小学校、中学校及び義務教育学校の校舎に空調設備を整備する。（整備期間：令和4～6年度）		
	【取組内容】 ○特別教室に空調設備を新設し、職員室等の空調設備を更新した。		
	【実施状況】		
	学校名	特別教室整備数（整備率）	職員室等更新数
	大乘小学校 *	1 室（10％）	0 室
	竹原小学校	5 室（23.8％）	5 室
	中通小学校	4 室（57.1％）	2 室
	竹原西小学校	3 室（23.1％）	3 室
	東野小学校 *	2 室（22.2％）	0 室
	荘野小学校 *	1 室（14.3％）	0 室
	仁賀小学校	3 室（30.0％）	0 室
	竹原中学校	8 室（33.3％）	5 室
	賀茂川中学校 *	3 室（18.7％）	0 室
	吉名学園	7 室（53.8％）	0 室
忠海学園	6 室（31.6％）	0 室	
* 4校は、令和8年度末までの統合関係校のため、今回整備はなし。 ※ 特別教室整備数は、令和3年度までの整備数を含む。			
点検結果		達成度	
これまでの、児童生徒が、より長い時間を過ごす普通教室を優先に空調設備を整備してきた。（普通教室の空調整備率は、100％。） 令和4～6年度においては、特別教室の内、児童生徒の利用頻度が高い教室に優先的に空調設備を整備するとともに、職員室等の空調設備を更新し、児童生徒等が健康・安全に学校生活を送るための、教育環境の改善に取り組んだ。		ある程度達成している	
今後の取組		今後の方向性	
昨今の夏の猛暑等を踏まえ、空調設備の設置等を検討し、引き続き、教育環境改善に取り組む。		継続	

重点的施策 生涯学習拠点・機会の充実【生涯学習・青少年育成】		担当課						
事業内容		文化生涯学習課 地域づくり課						
○多様な学習ニーズに応じた学習機会の提供 ○生涯学習情報の提供								
事業目標								
拠点施設の周知広報と学校や文化活動団体などとの連携による利用促進に取り組む。また、地域課題やライフステージに応じた講座等を実施する。								
主要事業								
地域交流センター運営事業 〔決算額〕 98,753 千円	【事業概要】 個人の学びに加え、社会ニーズも踏まえた学びを実践するとともに、その学びの成果を活用し、社会全体の教育力を向上させるため、地域交流センターにおいて各種講座、教室等を実施する。							
	【取組内容】 各地域交流センターの創意工夫のもと、地域文化の伝承、教養の向上、体育レクリエーション、家庭教育、ボランティア育成などの講座を実施した。 また、地域住民が講師になり、自治会、協働組織とも連携を行うなど、様々な人材の活用を取組を行った。							
	【実施状況】							
	<table><tr><th>項 目</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>地域交流センター利用者数</td><td>86,300 人</td><td>87,843 人</td></tr></table>			項 目	令和5年度	令和6年度	地域交流センター利用者数	86,300 人
項 目	令和5年度	令和6年度						
地域交流センター利用者数	86,300 人	87,843 人						
図書館運営事業 〔決算額〕 49,460 千円	【事業概要】 市民生活や教養、芸術文化の向上に資する書籍等を収集し、それらを市民に広く提供することにより、市民の生涯学習環境を充実させる。							
	【取組内容】 図書館運営事業は指定管理者株式会社図書館流通センターによる委託業務は4年目となった。図書館サービス及び移動図書館車巡回や電子図書館サービス、市内小中義務教育学校、地域ボランティアとの連携及び図書館資料管理等、適切に運営を行った。また、新規事業として、「読み語りボランティア養成講座」を4回開催するなどした。このほか、図書館としていかに集まりやすい空間を提供できるかといった視点に重点を置き、読書活動につなげる機会をつくるきっかけとして、様々なイベント等の企画・開催を行った。 移動図書館車を軽貨物自動車タイプの「わかたけ4号」に更新し、小型化により狭小道路への進入が可能となることから、これまで進入ができなかった地域を含む計40か所へ、ふれあいを大事にしながら巡回を行った。							

	【成果指標】 後期目標（令和 10 年）34,000 人		
	項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
	図書館利用者数	37,547 人	33,790 人
竹原市総合文化祭開催事業 〔決算額〕 826 千円	【事業概要】 市内の芸術文化活動の推進を図るため、竹原市文化団体連盟と共催し、総合文化祭を開催する。児童生徒の芸術文化活動の活性化を図るとともに、芸術に対する親しみと心の豊かさを育むため、竹原市立学校児童生徒図画書道展を開催する。 【取組内容】 竹原市文化団体連盟と、竹原市総合文化祭を共催して、舞台部門・展示発表等の機会および鑑賞の機会を提供するとともに、芸術文化振興の向上に寄与した。市内小中義務教育学校、竹原市美術協会との連携により、図画書道展を開催し、児童生徒が文化芸術に触れ合う機会を確保し、心の豊かさの向上に寄与した。新庁舎整備に伴い、竹原市総合文化祭の展示部門及び、児童生徒図画・書道展は、展示場所を変更して開催したが、例年並みの団体数や応募者があった。 【実施状況】		
	項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
	竹原市総合文化祭参加団体数	21 団体	20 団体
	児童生徒図画・書道展応募者数	1,752 人	1,605 人
ときめき講座 開催事業 〔決算額〕 30 千円	【事業概要】 社会教育を基盤とした人づくり、つながりづくり、地域づくりが学びと活動の好循環となり、市民が「学ぶたのしさ」や「竹原の歴史・文化」に親しむことを通じて、生きがいや楽しみを実感し心ときめく人生となるよう、令和4年度から「たけはらときめき講座」を実施している。 【取組内容】 元比治山大学幼児教育科教授でせいあい幼児教育研究所井原忠郷氏を講師として、「みんな仲良くあったか家族」～豊かな人間関係の基礎作り・ちょっとしたヒントを！～と題し、開催した。参加者は家族との関わり方について、知識を深めた。 【実施状況】		
	項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
	ときめき講座参加者数	80 人	25 人
点検結果		達成度	
市民が生涯学習に取り組む機会を創り出すことができた。また、文化生涯学習課の各種行事や講座の募集、実施結果を HP 等で情報発信した。		ほぼ達成している	

<p>図書館運営事業については、全国の図書館の受託による図書館運営や事業展開により培った図書館運営のノウハウと人材ネットワークを活かしたサービスの充実を図ることができた。</p>	
<p>今後の取組</p>	<p>今後の方向性</p>
<p>関係課、指定管理者、関係団体と連携を取りながら、生涯学習拠点・機会の充実及び、様々な企画等により利用者増に向けた取組を行っていく。</p> <p>ときめき講座開催事業については、令和6年度は1回の開催であったが、来年度以降、関連事業と連携することにより、年間を通して学ぶ機会を創出するなど、多くの市民の参加につながるよう取り組んでいきたい。</p>	<p>継続</p>

重点的施策 学校と地域の協働による生涯学習の推進 【生涯学習・青少年育成】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
○学校と地域の協働による生涯学習の推進 ○生涯学習を通じた地域人材の育成			
事業目標			
学校と地域の連携強化による生涯学習環境の充実とともに、生涯学習を通じた地域活動の担い手人材の育成に取り組む。			
主要事業			
〔決算額〕 コミュニティ・スクール推進事業 〔決算額〕 503 千円 (再掲)	【事業概要】 「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を実現するため、市内の全ての小・中・義務教育学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを推進した。 また、学校・地域の協働による生涯学習を推進するとともに、生涯学習を通じた地域人材を育成するため、学習機会の提供等の支援を行う。		
	【取組内容】 コミュニティ・スクールを推進するため、学校運営協議会委員（地域交流センター職員を含む）の理解促進と各学校における地域学校協働活動の情報共有等を図ることを目的とした、「地域とともにある学校づくり」実践交流会を開催した。（地域交流センターの参加者 4 人）		
	【成果指標】 後期目標（令和 10 年）100 人		
	項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
	地域人材養成講座受講者数（累計）	66 人	71 人

文化芸術体験 等事業 〔決算額〕 5 千円	【事業概要】 地域住民や児童生徒を対象に、もの作りの楽しさや芸術に関心を持ってもらうことを目的として、講座の開催等を行う。		
	【取組内容】 竹原市文化団体連盟と連携し、美術体験講座「絵手紙を書こう」を開催した。また、各活動団体が主となって、学校において生花・琴・舞踊等を指導し、もの作りの楽しさや芸術に関心を持ってもらい、文化芸術を後世に伝えていく取り組みを行っている。 〈参加者の感想〉 ○絵手紙講座初めてでしたがとても楽しかったです。これから友人達に絵手紙を出したいと思います。 ○とても楽しい時間を過ごさせていただきました。ありがとうございました。とても勉強になりました。		
	【実施状況】		
	項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
	美術体験講座参加者数	15 人	8 人
点検結果		達成度	
地域課題に対応した学習機会を提供し、学びを通じた地域づくりの活動を促進できるよう、支援を行った。 学校と地域住民・団体等をつなぐ「ゆるやかネットワーク」の構築を図るため、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進を進めており、地域活動団体から選出されている社会教育委員 5 名が、県域の合同研修会に参加し知見を深めた。 地域で活動する人材により、もの作りの楽しさや芸術に関心を持ってもらう機会を創出した。		ある程度達成している	
今後の取組		今後の方向性	
来年度以降も地域と協働した取組として引き続き行っていくことで、学校での取組に地域への関わりを強め、地域住民が学校をより身近な存在として感じられる状況となるよう支援していく。 今後も、関係課と連携しながら様々な研修への参加を促すなど「地域活動を担っていく人材の育成」に取り組む。		継続	

重点的施策 スポーツ、芸術・文化の振興【生涯学習・青少年育成】		担当課	
事業内容		文化生涯学習課	
○スポーツ、芸術・文化活動の普及 ○団体を担う人材の育成			
○スポーツ、芸術・文化に親しむ機会の提供			
○スポーツ、芸術・文化を生涯楽しめる環境の充実			
事業目標			
スポーツ、芸術・文化活動の普及、指導団体を担う人材の育成に取り組む。また、各種スポーツ・芸術文化イベントを開催するとともに、スポーツ・文化活動を支える場の整備を実施する。			
主要事業			
トップアスリート等スポーツ教室 〔決算額〕 213 千円	【事業概要】 トップアスリートによる様々なスポーツ教室を開催することで、スポーツの楽しさを伝え、夢や目標を持ち、懸命に取り組む素晴らしさを伝えていくことを目指す。		
	【取組内容】 NPO法人トップス広島の協力を得ながら、加盟団体の選手によるスポーツ教室・講習会を開催している。令和6年度は、JTサンダーズを講師に招いて、市内小中義務教育学校児童を対象としたバレーボール教室を開催した。（参加者54人） 車いすバスケットボール教室を小学校・義務教育学校5学年以上を対象に開催した。（参加者11人）		
	【実施状況】		
	項 目	令和5年度	令和6年度
	トップアスリートスポーツ教室等参加者数	102 人	65 人

各種大会 等開催事業 〔決算額〕 4,818千円	<p>【事業概要】</p> <p>市民が様々なスポーツに触れる機会を創出するとともに、競技力の向上、健康増進等を目的として、各種大会等を開催する。</p> <p>【取組内容】</p> <p>第70回竹原駅伝競走大会をラストラン記念大会として、参加者枠を拡大して開催した。参加チームが昨年度から倍となり、ラストラン記念大会にふさわしい大会となった。</p> <p>この他に、市民ハイキング、市民スポーツ大会、竹原ロードレース大会を開催し、市民にスポーツに触れる機会が提供できた。</p> <p>【実施状況】</p> <table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>市民ハイキング参加者数</td><td>26人</td><td>42人</td></tr><tr><td>市民スポーツ大会参加者数</td><td>1,045人</td><td>1,065人</td></tr><tr><td>竹原駅伝競走大会参加チーム数</td><td>36チーム</td><td>63チーム</td></tr><tr><td>竹原ロードレース大会参加者数</td><td>414人</td><td>457人</td></tr></table>		令和5年度	令和6年度	市民ハイキング参加者数	26人	42人	市民スポーツ大会参加者数	1,045人	1,065人	竹原駅伝競走大会参加チーム数	36チーム	63チーム	竹原ロードレース大会参加者数	414人	457人
	令和5年度	令和6年度														
市民ハイキング参加者数	26人	42人														
市民スポーツ大会参加者数	1,045人	1,065人														
竹原駅伝競走大会参加チーム数	36チーム	63チーム														
竹原ロードレース大会参加者数	414人	457人														
竹原市美術 展開催事業 〔決算額〕 121千円	<p>【事業概要】</p> <p>市民の芸術文化活動の推進を図るため、竹原市美術協会と共催により、展示・鑑賞の機会を提供できる展示会を実施する。</p> <p>【取組内容】</p> <p>広く市民から美術作品を公募し、創作活動を奨励するとともに、鑑賞の機会を提供することとし竹原市美術展は、新庁舎整備に伴い、展示場所を変更して開催したが、例年並みの作品応募があった。</p> <p>【実施状況】</p> <table><tr><td>項 目</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>市美展応募者数</td><td>28人</td><td>27人</td></tr></table>	項 目	令和5年度	令和6年度	市美展応募者数	28人	27人									
項 目	令和5年度	令和6年度														
市美展応募者数	28人	27人														

<p>今井政之 顕彰施設 整備検討 事業</p> <p>〔決算額〕 13,164 千円</p>	<p>【事業概要】 今井政之氏の功績を広く伝えるため、顕彰施設の整備に向けた基本構想を策定するとともに、今井政之氏の作品の保管先の確保及び保管先への運搬を行う。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想は、学識経験者等で構成する今井政之顕彰施設基本構想策定委員会での意見をふまえ、施設の基本理念や、5つの機能、事業の方向性、施設整備予定地、事業スケジュール等をまとめた。 ・今井政之氏作品については、保管先の確保のうえ、作品の運搬を行った。
点検結果	達成度
<p>様々なイベントや大会等の開催により一定には、スポーツ、芸術・文化の振興について、これまでのつながりを生かした関係諸団体との連携等による人材育成・後継者養成を進めることができたが、引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	<p>ほぼ達成している。</p>
今後の取組	今後の方向性
<p>関係諸団体との連携等により、引き続き市民がスポーツ、芸術・文化に触れ合う機会を創出するとともに、それらを担う人材の育成に取り組んでいく。</p> <p>今井政之顕彰施設基本構想をもとに、学識経験者等で構成する基本計画策定委員会の意見を反映させ、令和8年度中に基本計画を策定する。</p>	<p>継続</p>

重点的施策 家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進 【生涯学習・青少年育成】		担当課						
事業内容		健康こども未来課						
○子育てに関する学習機会の提供による家庭教育力の向上 ○家庭・学校・地域などの連携による地域全体の教育力の向上								
事業目標								
子育てに関する学習機会の提供による家庭教育力の向上に取り組む。								
主要事業								
家庭相談業務 〔決算額〕 6,633 千円	【事業概要】 ・養育に課題がある家庭の子供の権利を守るため、家庭相談員が関係者と連携を図りながらその保護者等への相談・指導を行う。							
	【取組内容】 ・3名の家庭相談員が養育に課題がある家庭を適宜訪問し、相談・指導を行った。							
	【指標】							
	<table><tr><td>項 目</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>児童相談件数</td><td>134 件</td><td>122 件</td></tr></table>			項 目	令和5年度	令和6年度	児童相談件数	134 件
項 目	令和5年度	令和6年度						
児童相談件数	134 件	122 件						
点検結果		達成度						
家庭児童相談員が自宅に架電、直接訪問、もしくは保護者の相談に窓口で直接応じるとともに、市や県の関係機関との情報連携を行うことで養育に課題がある家庭の情報を可能な限り把握しながら、家庭相談員が保護者に子育てに関する指導を行うことで、家庭教育力の向上を図った。 即時的な成果は見られないが、子供の学習意欲及び家庭教育環境の向上に貢献している。		ある程度達成している						
今後の取組		今後の方向性						
引き続き家庭相談員を継続的に配置し、児童福祉と母子保健機能が統合されたこども家庭センターの強みを生かし、今後も市や県の関連機関と連携しながら養育に課題がある家庭に寄り添うことで、青少年の健全な育成を図る。		継続						

重点的施策 家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進 【生涯学習・青少年育成】		担当課	
事業内容		健康こども未来課	
○子育てに関する学習機会の提供による家庭教育力の向上 ○家庭・学校・地域などの連携による地域全体の教育力の向上			
事業目標			
地域における青少年の学びと体験の場の充実を図るとともに、青少年育成竹原市民会議など地域の関係団体等と連携した 子供 の見守り活動や青少年を取り巻く有害環境対策に取り組む。			
主要事業			
青少年育成竹原市民会議 〔決算額〕 859 千円	【事業概要】		
	・子供たちが、相手の立場や心情に共感する力、論理的に物事を考える力、自分の主張を正しく伝える力、広い視野と柔軟な発想や創造性などを身につける機会とすることを目的とする、中学生(義務教育学校後期課程を含む)を対象とした話し方大会を開催。		
	【取組内容】		
	・中学生(義務教育学校後期課程を含む)を対象とした話し方大会を開催し、県大会に推薦した。 ・青少年育成竹原市民会議の地域活動として、挨拶運動や体験活動、世代間交流を実施した。		
	【指標】		
	項 目	令和5年度	令和6年度
	話し方大会参加生徒数	12 名	12 名
点検結果			達成度
中学生(義務教育学校後期課程を含む)を対象とした話し方大会を開催し、市内2中学校・2義務教育学校からそれぞれ選ばれた12名の生徒が、未来への希望や提案などの意見発表を行った。 青少年育成竹原市民会議の地域活動として、挨拶運動や体験活動を実施し、世代間交流ができた。			達成している
今後の取組			今後の方向性
話し方大会については、これまでは、チラシやポスターを地域交流センター等の各施設や学校、自治会に配布する、もしくは関係者に直接声がけすることで小中学生含めた市民への周知を図っていたが、今後は、市民でも若い世代に呼びかけるべく、SNS等を活用して関心を高めるとともに、大会への参加を呼び掛け、多くの意見を取り入れることで、大会の更なる活性化、内容の向上を図るとともに、家庭や学校、地域などと連携した、これまでと同様の取り組みを実施することで、青少年の心身の健やかな成長を促し、地域を支え、世界で活躍する人材を育成する。			継続

重点的施策 文化財の保存・継承の推進【歴史・文化財】		担当課						
事業内容		文化生涯学習課						
○文化財及び歴史資料の調査・記録 ○文化財の指定・登録による保存・継承 ○町並み保存地区における伝統的建造物の保存修理と修景による歴史的景観の保全								
事業目標								
文化財の調査や歴史資料の調査・記録を実施し、未指定の文化財の文化財指定等に取り組む。また、町並み保存地区内での建造物の修理等を継続的に進めるとともに、市が所有する指定文化財の建造物の修理を実施する。								
主要事業								
歴史的建造物 調査分析事業 〔決算額〕 1,500 千円	【事業概要】 旧松阪家住宅（竹原市重要文化財）について、文化財的価値を明らかにするとともに、今後の保存・活用方針を検討するため、調査を行った。							
	【取組内容】 調査結果を取りまとめた調査報告書を作成し、市民向けの調査報告会を開催した。							
	【成果指標】後期目標（令和 10 年）38 件							
	<table><tr><td>項 目</td><td>令和 5 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)</td><td>36 件</td><td>36 件</td></tr></table>			項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)	36 件
項 目	令和 5 年度	令和 6 年度						
国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)	36 件	36 件						
旧森川家住宅 保存修理事業 〔決算額〕 47,372 千円	【事業概要】 旧森川家住宅（竹原市重要文化財）の離れ座敷について、文化財として適切に保存し、活用を図るため、保存修理を実施した。							
	【取組内容】 令和 6 年度は、建物の曳家を実施し、新たに発見した基礎コンクリートの保存・修理方法の検討を行った。 なお、令和 7 年度も、引き続き工事を進め、地盤改良、基礎工事等を実施する。							
伝統的建造物 群保存事業 〔決算額〕 9,461 千円	【事業概要】 町並み保存地区を保存し、後世に継承するため、建造物の修理及び修景を実施した。							
	【取組内容】 民間所有の建物の修理 1 件及び修景 1 件に対して補助を行った。 〈事業成果〉							

	○ 長年利用されていなかった物件が、店舗として活用されることとなった。		
	【成果指標】後期目標（令和 10 年）168 件		
	項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
	伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数（累計）	163 件	165 件
亀田家住宅取得・保存活用事業 〔決算額〕 747 千円	【事業概要】 町並み保存地区を次世代に継承するため、亀田家住宅を取得した。 【取組内容】 令和 6 年度は、亀田家住宅（土地・建物・動産）を取得し、土地の境界を確定した。 なお、令和 7 年度は、亀田家住宅の保存・活用を進めるため、文化財的価値の調査等を実施する。		
点検結果		達成度	
文化財の調査や町並み保存地区内での建造物の修理等に取り組んだ結果、文化財の保存・継承を図ることができた。		達成している	
今後の取組		今後の方向性	
文化財の保存・継承をより一層推進するため、文化財の調査や建造物の修理等に取り組む。		拡大・重点化	

重点的施策 文化財の活用の推進【歴史・文化財】		担当課						
事業内容		文化生涯学習課						
○文化財の公開活用の促進 ○文化財の適正な維持管理 ○歴史的建造物の活用に向けた取組								
事業目標								
文化施設の公開を行い、企画展示、イベント等に取り組む。また、市が所有する歴史的建造物について、民間運営の導入等により歴史的な特徴を生かした活用を促進する。								
主要事業								
文化施設公開事業 〔決算額〕 9,478 千円	【事業概要】 伝統的建造物を活用し、文化財に対する意識向上を図るため、文化施設の公開を行った。 【取組内容】 文化4施設（旧松阪家住宅・旧光本家住宅・旧森川家住宅・竹原市歴史民俗資料館）について、公開を行った。春の行楽シーズンに開館時間の拡大・特別公開を行うとともに、旧森川家住宅では、アートイベント（広島竹原芸術祭 2024）や和紙人形展を開催し、年末年始の休館期間の全ての日を開館した。							
歴史的建造物活用促進事業 〔決算額〕 11 千円	【事業概要】 市が所有する歴史的建造物について、特別感や地域特性を演出できる施設を目指し、サウンディング型市場調査を実施した。また、民間活用を進め、民間事業者による活用施設が増加した。 【取組内容】 町並み保存地区及びその周辺にある市有の歴史的建造物7施設（竹原市歴史民俗資料館・旧光本家住宅・竹原市町並み保存センター・旧吉井家住宅・旧上吉井家住宅・旧松阪家住宅・旧森川家住宅）の活用に関して、対話を通じて民間事業者の意見や提案を把握した。また、民間事業者による活用を進め、民間事業者による活用施設が1施設から2施設に増加した。 （継続：旧森川家住宅でのカフェ営業等、新規：旧松阪家住宅での没入型音声ガイドの導入） 【成果指標】後期目標（令和10年）370日 <table><tr><th>項 目</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>文化4施設活用日数（延べ）</td><td>273 日</td><td>704 日</td></tr></table>		項 目	令和5年度	令和6年度	文化4施設活用日数（延べ）	273 日	704 日
項 目	令和5年度	令和6年度						
文化4施設活用日数（延べ）	273 日	704 日						
点検結果		達成度						
文化施設の公開や歴史的建造物の民間活用等に取り組んだ結果、民間との連携等により、一時的な活用にとどまらず、長期的な活用につながるな		達成している						

【令和 6 年度事業分】

ど、文化財の保存・継承に向けた取組として推進することができた。	
今後の取組	今後の方向性
<p>引き続き、文化施設の公開を行うとともに、魅力ある施設となるよう企画展示、イベント等に取り組む。</p> <p>また、市有の歴史的建造物について、引き続き民間運営の導入等を進めるとともに、民間運営等の検証を行う。</p>	継続

重点的施策 歴史資産の普及啓発の推進【歴史・文化財】		担当課
事業内容		文化生涯学習課
○歴史・文化財に関する講座等の開催による普及啓発 ○文化財に関する情報発信		
事業目標		
歴史・文化財に関する子供向けのワークショップや、一般向けの講演会、出前講座等を開催する。また、様々な媒体を使って、歴史・文化財に関する情報発信を行う。		
主要事業		
竹原歴史文化啓発事業 〔決算額〕 非予算	【事業概要】 子供たちに竹原の歴史・文化財を知ってもらうため、小学校の総合的な学習の時間において歴史文化の説明を行った。 【取組内容】 学校や町並み保存地区で、竹原市内の小学校2校（竹原西小学校・荘野小学校）及び義務教育学校1校（吉名学園）の前期課程の児童に対して、竹原市の歴史、町並み保存地区の特徴等の説明を行った。また、新規採用の教職員を対象とした町並み保存地区の研修を継続的に行っており、小学校・義務教育学校の前期課程の社会見学等につながっている。 〈児童の感想〉 ○ 古い建物の見方や模様の意味が詳しく分かりました。竹原のことがもっと知りたくなりました。 ○ 竹原にたくさんの歴史があってびっくりしました。 ○ 塩づくりの説明を聞いて、昔に行って塩づくりをしてみたいと思いました。	
北海道余市町歴史交流事業 〔決算額〕 非予算	【事業概要】 竹原市が、北海道余市町と令和5年10月に交流都市連携を締結したことから、歴史的なつながり（竹原塩の流通・竹鶴政孝）を生かして様々な事業を実施した。 【取組内容】 「広報よいち」に竹原市の歴史・文化財を紹介する連載を行い、「広報たけはら」に余市町の歴史・文化財を紹介する連載を行った。 また、双方の交流を更に進めるため、それぞれの市町立学校・図書館・博物館に歴史冊子の配架を行った。	
点検結果		達成度
児童への歴史文化の説明や歴史的つながりを生かした事業等に取り組んだ結果、歴史資産の普及啓発を進めることができた。		達成している
今後の取組		今後の方向性
引き続き、歴史資産の普及啓発を進めるため、歴史・文化財に関する講座の開催や情報発信等に取り組む。		継続

4 評価委員の評価

【評価委員】

広島経済大学教授	胤森 裕暢
広島大学大学院客員准教授	米谷 剛
元竹原市PTA連合会会長 元豊竹PTA連合会会長	辰己 寛
広島県教育委員会生涯学習課 社会教育監	半田 光紀
湯本豪一記念日本妖怪博物館 (三次もののけミュージアム) 館長	植田 千佳穂

教育委員会の事務の点検及び評価を行うにあたり、令和7年10月28日に学識経験者5名により、次のとおり点検及び評価をいただきました。

I 総括的な意見

今日の社会では、様々な分野において予測さえ難しい、激しい変化が続いている。われわれには、この変化に背を向けることなく、前向きに受け止めてゆくことが求められている。

こうした中、本市は「第6次竹原市総合計画」において、「元気と笑顔が織り成す 暮らし誇らし、竹原市。」を目指しており、その実現に向け、「将来像1 自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち」、「将来像2 “文教のまちたけはら” の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち」などの将来像を明示している。

この将来像に向けて本市教育が担ってゆく役割は大きい。また竹原市は、少子高齢化が、国・広島県・近隣市よりも早いペースで進展しており、コミュニティ・スクールを軸にした、地域全体で子供たちの教育を支援する体制づくりは緊要となる。

これらをふまえ本市では、教育施策について「竹原市教育大綱（令和6年度～令和10年度）」（以下、「教育大綱」）を策定し、「グローバル社会を生き抜く人づくり」を基本理念に、「施策の柱1 学校教育」、「施策の柱2 生涯学習・青少年育成」、「施策の柱3 歴史・文化財」を方向性として示した。同「教育大綱」は、これら方向性を市と教育委員会とが共有し、施策を連携して推進することが、本市におけるウェルビ

ーイング向上につながるよう願っているのである。

これを受け本教育委員会は、学校、家庭、地域がコミュニティ・スクールを軸に連携し、教育を支援してゆく体制づくりを推進するなど、各事業において細やかで創意工夫した取組を展開している。以下、3つの「施策の柱」ごとに教育委員会事務について総括的な意見を申す。

施策の柱1 学校教育

本市「教育大綱」で示す「夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことができる人材を育成」することに向かい、教育委員会が主導して地域とともにある信頼された学校づくり、幼保小の連携教育、「確かな学力」の向上、「豊かな心」の育成、「健やかな体」の育成、充実した環境づくりに係る各事業は着実に進められている。

具体的には、個々の教職員の資質・能力の向上が図られている。また各校ともコミュニティ・スクールの整備・充実を進め、地域の声、参画を得ながら、「育成したい資質・能力」に向けた魅力的な学校づくりが進められている。さらに幼保小連携教育は、スタートカリキュラムについて協議が深められるなど、育ちと学びを連続させていく取組が着実に進められている。

「確かな学力」の向上に向けては、異文化に触れ英語を学ぶ意欲を向上させる取組、探究的な学びに向かうカリキュラム及び授業の改善などが進んでいる。「豊かな心」の育成については、全ての児童生徒を対象とした生徒指導や特別支援教育、キャリア教育、道徳教育が、市民ともよく連携しながら取り組まれている。「健やかな体」の育成は、新体力テストの結果や改善計画をもとに、各学校において授業改善が図られている。

充実した教育環境づくりに向けては、それぞれの学校が、地域とよく連携しながら、9年間を見通した指導、小中一貫教育の取組を推進している。また学校適正配置計画に基づいて、各準備委員会で緊要な課題の検討が着実に行われている。

施策の柱2 生涯学習・青少年育成

「教育大綱」で示す「多彩な生涯学習の場が充実し、それらを担い、推進していく人材が育」つこと、また「青少年が健全に成長できる環境が充実」することに向かい、生涯学習拠点・機会の充実、学校と地域の協働による生涯学習の推進、スポーツ・芸術の振興、家庭・学校・地域等の連携による教育力向上の推進、青少年の健全育成に係る各事業については、新庁舎移転があった中も、関係団体や学校、市民らとよく連携しながらそれぞれ工夫・充実した取組が行われている。

「施策の柱3 歴史・文化財」

「教育大綱」で示す「歴史と文化財が保存・継承され、地域の活性化に活かされ」ることに向かい、文化財の保存・継承の推進、文化財の活用の推進、歴史資産の普及啓発の推進に係る各事業は着実に進められている。今後、「施策の柱1」「施策の柱2」とも関連させるなど、さらなる活用、普及啓発を進めて、市民の深い理解、シビックプライドの醸成を図られたい。

Ⅱ 各「主要事業」に対する意見

以下、各「主要事業」について意見を申す。

施策の柱1 学校教育

(1) コミュニティ・スクール推進事業

※「施策の柱2 生涯学習・青少年育成」の本事業にかかわる評価も参照頂きたい。

全校に設置されている学校運営協議会は、事務局の積極的な参加や支援、委員の研修会や実践交流会を通して、つながりや理解を深め、各校での「育成したい資質・能力」に向けた「協働・共創」する学校づくりに意義ある活動をしている。

今後さらに関係づくりを進めたり、なお一層全国レベルの優れた事例に学ぶなど、課題解決について情報交換を活発化したりして、各コミュニティ・スクールが軸となり、学校はもとより、家庭や地域が連携して、地元の子供たちを育てられる、その学習によりよく関わられるよう具体的な手立てを講じていただきたい。また学校運営協議会で委員が児童、生徒と行う熟議を本市の学校に広げ、委員自身も教育の当事者であると感じる機会を創出していただきたい。なお各コミュニティ・スクールは、優れた活動を展開しているため、各校のホームページ等において、一層、地域の理解、協力をいただけるよう、更なる公開の工夫をし、周知の充実を図っていただきたい。

(2) 教職員の人材育成

広島県教員等資質向上指標をもとに、訪問指導などきめ細かい個別指導が行われ、個々の教職員の資質・能力の向上が図られ、キャリアを生かした人材育成及び適材適所の業務分担が進められている。ミドルリーダー層にも、学校経営への参画意識の醸成を図っており、具体的には中央研修などへの推薦、管理職選考の受験などが進んでいる。毎年異動がある中で、こうした取組が切れ目なく続くことを期待する。なお引き続き、コミュニティ・スクール推進など、地域をあげて子供を育てようとする本市らしい学校教育への理解を深め、コミュニケーション力やカリキュラム・マネジメント力の形成にも留意いただきたい。さらに先輩教職員が若手と交流する機会など、全市的に教職員間の交流や協議の場が活性化し、誰もが本市に来て活躍し成長してゆけ

る環境づくりが進むことを願う。

(3) 幼保小連携教育

各園、各校での育ちと学びをよく見通し、連続させていけるよう、連携協議会と連携教育研修会を計画的に実施できており、これらの参加者からも肯定的な評価があるなど効果的な取組であった。具体的にはスタートカリキュラムについて具体的に協議が深められたり、育みたい資質・能力が共有されたりしている。

子供たちの生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期に関わる幼保小が、一層きめ細やかに協働し、スタートカリキュラムの振り返りをはじめ、すぐれたカリキュラムづくりなど、連携教育が進むことを切に願う。低学年での取組が開かれて、学校全体に、さらにコミュニティ・スクールなど地域にも共有され、協力を得られるようになることも期待する。

(4) 未来の人材育成事業

なるべく多くの児童生徒が、異文化に触れたり、英語を学ぶ意義を感じたりして、学習への意欲を向上できるよう取組が工夫されている。国内留学の会場を北部にしている。海外派遣研修に行くだけでなく、研修内容を発表したり、地域交流センターに掲示したりして学びを還元する、またオンライン交流会を行うなど、多彩な工夫が進んでいる。

これらを今後も継続されることを求めるとともに、より多くの児童生徒の英語の学習への意欲向上につながる工夫や、ふるさと「たけはら」の魅力を理解し、広く発信できるなどコミュニケーション力の育成につながる取組にしていきたい。これらのために、この事業内容を教科等とつなぐカリキュラムづくりや、学年間さらに校種間の連携を図ることも期待したい。例えば留学前後に外国の文化を学習する、小学生に発表や質疑応答してみる、小学生から中学生へと切れ目ない外国語科のカリキュラムづくり、英語検定取得の指導につながる工夫を期待したい。

他に学校運営協議会で報告したり、町並み保存地区の文化施設で発表したりすることは検討できないだろうか。ふるさと「たけはら」をよく理解し発信できる市民の育成にもつながると考える。

(5) 「学びの変革」全校展開

各校では全国学力・学習状況調査の結果等から、個のつまずきを分析して、学力向上への手立てを工夫している。また探究的な学びに向かうカリキュラムづくりも県の指定を受けて開発研究し、継続的な研修も推進されており、個々の児童生徒の実態に応じながら授業改善が進んでいる。

今後、教科に関する調査とともに質問調査の結果もよく共有し、保護者や学校運営協議会、地域で交流することはできないだろうか。保護者や地域が、学校が努力や工夫をしていることをよく理解でき、地域、家庭として学校の取組に協力したいと思えるのではないだろうか。

（６）学校ＩＣＴ活用教育推進事業

全市的にＩＣＴ機器、端末を利用した指導が進んでいる。さらなる活用への研修も計画的に実施され、授業研究を通して理解が深められるなど、ＩＣＴを活用した授業実践が推進されている。

今後、デジタル教科書の活用、情報活用能力の育成の視点からも、各学年の実態や各教科の特徴に応じて、より効果的な活用がされるよう、各校ごと、教科等ごとに研修が進むことを期待する。例えば「総合的な学習の時間」で竹原を学ぶ工夫や「技術・家庭科」での活用などについて、教師が学校を越えて学びあったり交流したりする研修の場は考えられないだろうか。

（７）特別支援教育、介助員配置

市民の協力を得ながら、相当数の介助員を配置し、就学指導が進められている。全介助員への年度当初の研修会では、児童生徒の特性に応じた効果的な支援について共有が図られた。

今後も、研修会の充実などを通じて、個々の児童生徒に応じた支援の工夫・改善が図られることを期待したい。前年度の振り返り、学級担任や校内スタッフ、特別支援学校等との連携の工夫等が紹介されたり、介助員間の情報共有が充実されたりして、各校、各児童生徒の実態に応じたよりよい支援体制づくりが進み、それぞれの子供たちに最適な学びが保障されるよう努めていただきたい。

（８）生徒指導支援事業

竹原市教育支援センターでの実態に応じた丁寧な相談・指導、そして学校教育支援アドバイザーを要とした学校訪問や児童生徒、保護者への個別の支援、ＳＣ（スクールカウンセラー）やＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）との連携、広島県教育委員会設置の「スクールＳ」の活用、福祉関係部署との連携など充実した取組が続けられており、「家庭以外でつながりのない児童生徒を０名にする」など成果が上っている。全国的に生徒指導、教育相談の充実が求められ、心の居場所づくりの重要性が増す中、本市の取組は進んでいると理解できる。引き続き、児童生徒たち、保護者らとよくつながり、各校の教職員やＳＣ、ＳＳＷ、福祉関係部署との連携を工夫して、それぞれの子供の成長を支えてゆく本市らしいすぐれた取組が創出されていくことを願う。

（９）竹原市キャリアスタートウィークの実施、道徳教育推進

竹原市キャリアスタートウィークは、各学校運営協議会や各事業所とよく連携しながら進められている。各校で育みたい資質・能力を事業所と共有したり、自校の特色と関連づけたりする工夫、さらに各学校運営協議会のメンバーに参加してもらう報告会など、すぐれた実践がなされている。

この取組の成果など振り返りが、各校のホームページなどを通じて一層広報される中で、竹原市ぐるみで子供を教育してゆく気運がさらに高まることを願う。

また道徳教育推進協議会では、講話、研究授業、協議などを通じて、賀茂川中学校

区におけるカリキュラム・マネジメントを通した道徳科授業づくり、道徳教育推進の研究成果を共有したり、道徳性育成にかかる充実した研修を行っている。

各校において、学校運営協議会や市民の活動を生かした竹原市らしいカリキュラムづくりを進めることで道徳性が育成されてゆくことは、相まって本市らしいキャリア教育の充実にもなると考えられる。例えば協議会では、各校の道徳教育の全体計画及び別葉などを相互に紹介したり、改善している事例など共有したりすることもできよう。

(10) 体力テストの分析を通した指導の工夫改善

当該学年で新体力テストを実施し、その結果を的確に分析して改善計画を立てながら、授業実践や行事に生かすことができていることは、コロナ禍前の本市の数値にまで戻すことができた等、大きな効果をもたらしていると考えられる。

今後、こうした成果を児童生徒や保護者ともよく共有したり、さらに学年別や個々児童生徒ごとの様子についても評価したりしながら、「運動やスポーツ好きの児童生徒」が育つ授業や行事の工夫・改善を大いに期待する。

(11) 小中一貫教育の推進

それぞれ地域と連携・協働しながら、9年間を見通した指導を推進している。特色ある系統的なカリキュラムをつくり小中一貫教育に取り組んでいる。

義務教育学校である吉名学園は、学校運営協議会をよく生かして総合的な学習の時間の充実を図っている。忠海学園では学校運営協議会を核に優れた図書館教育を実践し、令和6年度文部科学大臣賞を受賞する等成果が認められた。また竹原中学校区、賀茂川中学校区では、小中一貫教育について定期的に会合を開き、カリキュラムの系統性や共通の課題と解決策について協議を進めている。

今後もますます、それぞれ特色ある小中一貫教育が展開していくよう、学校運営協議会や地域とも連携・協働して工夫し、それを広く交流、共有していただき、小中一貫教育が全市的に拡充していくことを期待する。

(12) 市立学校適正配置計画の推進

竹原市教育大綱に記されているように本市は、「少子化に伴い、児童生徒が年々減少していることから、教育環境の整備のために、学校規模の適正化を推進」している。これについて、先の竹原市立学校適正配置懇話会答申を踏まえ策定された竹原市立学校適正配置計画（令和5年6月改訂）には、市立学校の適正規模及び適正配置の具体的なビジョンが示されている。特に令和9年度までの本計画期間には、「賀茂川ブロックにおいて、コミュニティ・スクールを中核とする義務教育学校（仮称）賀茂川学園の設立及び大乘小学校の竹原小学校への統合」を行うこととなっている。

これを受け賀茂川学園設立準備委員会と大乘小学校統合準備委員会では、通学支援を含めそれぞれ緊要な課題について「自由闊達な意見」交流がなされ、着実に検討が進んでいる。また本市ホームページや委員会だよりを通じて住民に周知を図っている。

本市の学校適正配置は、子供たちの健やかな成長とともに、地域の創生まで視野に入れて進められることが肝要と考えられる。このために保護者や地域住民、市民の意見がよく受け止められ、学校運営協議会がしっかり機能していく義務教育学校等、学校づくりが進むことが強く期待される。

（１３）学校施設空調整備事業

全校とも普通教室の空調整備率は、１００％となっている。続く特別教室等は、児童生徒の利用頻度が高い教室を優先して空調設備の整備をしており、各校における教育環境の改善が進められている。今後も、児童生徒が健康・安全に学校生活を送られるよう、体育館の空調設備の整備など学校施設の改善を推進していただきたい。

施策の柱２ 生涯学習・青少年育成

（１４）地域交流センター運営事業、図書館運営事業、竹原市総合文化祭開催事業、ときめき講座開催事業

各地域交流センター（令和元年度に公民館から移行）は、創意工夫をこらした多彩な講座、教室等を展開し、市民の貴重な学びの場、生涯学習の拠点となっている。ここでは地域住民が講師となり、自治会、協働組織とも連携し、様々な人材活用も進めている。こうした取組とともに、利用者数も着実に増加している。文化芸術事業とも連携・協働を推進するなど、さらなる充実発展を期待する。

図書館運営事業（指定管理者による委託業務として４年目）は図書館サービス、移動図書館車巡回、電子図書館サービス、市内学校、地域ボランティアとの連携及び図書館資料管理等の既存事業を工夫充実することに加え、「読み語りボランティア養成講座」（４回）を新たに開催したり、移動図書館を軽貨物自動車「わかたけ４」に更新して移動が可能となった新地域も含めより多くの場所に巡回したり、新たな取組も展開することで、市民の読書活動を掘り起こしている。

今後も各校との連携を充実し、市民のボランティアの参画も促しながら一層魅力的な事業を展開していただきたい。

竹原市総合文化祭開催事業は、竹原市文化団体連盟と共催して総合文化祭を行い、本市の芸術文化活動の推進を図っている。総合文化祭は市民に広く舞台発表・展示発表等の機会、鑑賞の機会を提供している。また学校及び竹原市美術協会と連携して開催した児童生徒図画・書道展は、本市新庁舎整備に伴い展示場所を変更したが、例年並みの参加団体数や応募者数があり、着実に取り組まれている。今後も児童生徒や市民の作品、市の収蔵する美術品等の展示を広く展開いただきたい。

なお総合文化祭も図画・書道展も本市ホームページや広報誌、パンフレットやチラシ等、様々な媒体を活用して、案内や開催結果を詳しく紹介することで、一層の活性化を期待したい。

たけはらときめき講座は、市民に、学ぶたのしさや竹原の歴史・文化等に親しんで

もらい、生きがい等を実感してもらうよう令和4年度から取り組まれている。例年多くの参加者を得ており、市民の学ぶ機会の充実を図ることができている。令和6年度も定員（30名）に近い参加者を得て、保育・子育てについて学ぶ機会を提供できている。引き続き広報を含め本講座の充実を期待する。

（15）コミュニティ・スクール推進事業

※「施策の柱1 学校教育」の本事業にかかわる評価も参照頂きたい。

本市では、地域とともにある学校づくりと、学校を核とした地域づくりを実現するために、全学校に学校運営協議会を設置している。この推進のために「地域とともにある学校づくり」実践交流会を開催した。また地域づくり課と連携して、多くの地域交流センター職員を対象に、「地域人材養成講座」を開催し、生涯学習振興・社会教育行政等に期待される役割等の研修を実施し、受講者数も増加傾向にあり、着実に地域活動を担う人材の育成が進められている。

引き続き、コミュニティ・スクールを推進する工夫と課題について交流や研修の充実を期待する。

（16）文化芸術体験等事業

竹原市文化団体連盟と連携して開催した美術体験講座「絵手紙を書こう」は、本市ホームページに掲載されている参加者の感想にもあるように、楽しい講座が運営されたと考えられる。学校での生花、琴、舞踊等の指導も行われており、市民の文化芸術への関心を高める本事業は、ぜひ一層の広報と活動の工夫・改善に取り組まれない。

（17）トッパスリート等スポーツ教室、各種大会等開催事業、竹原市美術展開催事業、今井政之顕彰施設整備検討事業

第70回となった竹原駅伝競走大会はラストラン記念大会として、参加者枠を拡大（年齢要件を拡充）し参加チームが大幅に増えた中、実施された。竹原ロードレース大会も、コロナ禍で参加者数が減少していたが、少しずつではあるが着実に回復傾向にある。さらに市民ハイキング、市民スポーツ大会への参加者数も増加しており、いずれも、竹原市民のスポーツ及び健康増進への意欲の高さに応える機会となっている。今後も市民が様々なスポーツに触れる機会の創出と広報活動の工夫を願う。

広く市民から美術作品を公募し、竹原市美術協会と共催した竹原市美術展は、新庁舎整備に伴い展示場所を変更しながらも、例年並みの作品応募数を得て開催され、市民の創作活動の奨励と鑑賞の機会の提供をできおり意義深い事業と考える。新たな展示場所の確保や、広報の工夫を通して、さらに活性化をしていただきたい。なお（本市の「児童生徒図画・書道展」とは別に）学校の部活動などを通じた生徒作品の展示も検討いただきたい。

今井政之氏の顕彰施設整備の検討、作品の保管先への運搬は順調に進められており、今後は、基本計画策定委員会の意見をよく反映した基本計画の策定が待たれる。また整備する施設について、市が所有する他の美術品も含めた有効活用を見据え、専門職

員の配置、各展示施設の役割分担を検討した上で取り組んでいただきたい。

(18) 家庭相談業務

3名の家庭相談員が関係者と連携を図りながら、窓口での相談だけでなく、各家庭に架電、訪問して、保護者の抱える課題の相談・指導を展開することは、家庭の教育力の向上につながるとともに、地域の教育力向上にもつながっていくことが期待され、本市の子育てに対する細やかな取組の一つと考えられる。相談件数は昨年度と比べやや減少したが、こうした相談・指導が、子育ての支えになっている保護者はなお相当数いる。引き続き相談・指導、関係機関との連携の充実を願う。

また課題を抱えている家庭の把握、他市との取組等についての情報交換も進めていただき、市全体で家庭の教育を支える仕組みが充実することを願う。

(19) 青少年育成竹原市民会議

地域での挨拶運動や体験活動を通じた世代間交流は、子供の心身ともに健やかな成長を促し、その個性や能力を活かし社会で自立できるよう促す、家庭、学校、地域が連携して行う優れた取組と考えられる。

そして義務教育学校後期課程を含む中学生を対象とした話し方大会は、各校で選ばれた生徒（昨年度と同数）の参加を得て行われた。上位者は県大会に出場することもできた。

本市教育大綱の「施策の柱1 学校教育」で示す取組の方向性ともつながっており、評価方法など形態、場所、広報などの工夫を通して、より魅力的な大会になるよう取組を進めていただきたい。

施策の柱3 歴史・文化財

(20) 歴史的建造物調査分析事業、旧森川家住宅保存修理事業、伝統的建造物群保存事業、亀田家住宅取得・保存活用事業

本市にある歴史的な建造物の文化財的価値を明らかにし、その保存及び活用方針を検討するための調査は、本市教育にとっても重要である。今年度も調査結果をとりまとめ、市民向け調査報告会を開催するなど、着実に進められてる。

旧森川家住宅の離れ座敷については曳家を行い、発見した基礎の保存・修理について検討を行っている。引き続き地盤改良を含め、着実な工事を進められたい。

町並み保存地区については民間所有の建物の修理1件、修景1件に補助を行い、地区の文化財保存・継承を図っている。今後、積極的な活用が期待できる。

亀田家住宅を取得した後は、その保存・活用に向けた調査を着実に進められたい。

(21) 文化施設公開事業、歴史的建造物活用促進事業

文化4施設（旧松阪家住宅、旧光本家住宅、旧森川家住宅、竹原市歴史民俗資料館）を公開し、春の行楽シーズンには開館時間の拡大や特別公開も行った。また旧森川家住宅では、年末年始の休館期間を除いて全ての日に開館し、広島竹原芸術祭や和紙人

形展を開催している。施設の活用日数（延べ）は大幅に増加した。またこれら4施設を含む歴史的建造物7施設の活用について、民間事業者と対話を通して、その意見や提案を把握するとともに、民間事業者による施設活用を2施設（カフェ営業、没入型音声ガイドの導入）に増やした。今後も文化施設の公開、魅力ある展示やイベントの企画を進め、文化施設のより一層の魅力向上と積極的な情報発信を期待する。またこれら施設内で、「施策の柱2 生涯学習・青少年育成」の事業と関連させて、本市が収蔵し公開可能な美術品や市民、児童生徒による作品を展示することは検討できないだろうか。

（２２）竹原歴史文化啓発事業、北海道余市町歴史交流事業

市内の2小学校、1義務教育学校の児童に対して、竹原市の歴史および町並み保存地区の特徴等の説明を行った。また新規採用教員に対する町並み保存地区の研修も行った。

説明を受けた小学生の感想や教職員との交流協議を生かして、また社会科や総合的な学習の時間等、カリキュラムとの関連も図りながら、本市の子供たちがより効果的に自分たちの竹原の歴史文化を学べる工夫を進めていただきたい。例えば子供たちが学習した成果を発表したり、展示したり、案内役をつとめたりする等、体験的な学習は検討できないだろうか。

交流都市提携を締結している北海道余市町との交流を進めるため、「広報よいち」に竹原市の歴史・文化を紹介する連載を、「広報たけはら」で余市町の歴史・文化財を紹介する連載を行った。またそれぞれの市町立の学校、図書館、博物館に歴史冊子の配架も行っている。

この事業を本市の児童生徒の社会科等の学習と関連させる工夫も含め、市民への普及啓発が進むことを期待する。子供たちの学習意欲を高め、シビックプライドが醸成されていくことにつながると考えられる。

5 参考資料

(1) 竹原市教育大綱（令和6年度～令和10年度）〔抜粋〕

施策体系

第6次竹原市総合計画～後期基本計画～を構成する4つの将来像のうち、「“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち」「自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち」を目指すため、竹原市教育大綱では、「グローバル社会を生き抜く人づくり」を基本理念として設定しました。

この基本理念を実現するため、総合計画の施策の方向性を活かしつつ、教育大綱では、「学校教育」、「生涯学習・青少年育成」、「歴史・文化財」の3項目を柱とし、10年後の目指す姿を掲げ、取組の方向性を示しています。

将来像

【人材】「“文教のまちたけはら”の精神を受け継ぎ、地域を支え、世界中で活躍する人々を輩出するまち」

【個性】「自然・歴史・文化に育まれ、人々に守られ磨かれた資源が人々を魅了する賑わいのあるまち」

目標像

【人材】子供たちが夢の実現に向け挑戦できる環境が確保されている

【人材】市民一人一人が自ら学び、様々な場面で協力しながら活躍している

【個性】竹原らしさを感じるまちに人々が集まり賑わいが生まれている

教育大綱：3つの柱【10年後の目指す姿⇒取組の方向性】

○【人材】学校教育

・夢をもち、多様な人々と協働し、社会を主体的に生き抜くことが出来る人材を育成している

○【人材】生涯学習・青少年育成

・多彩な生涯学習の場が充実し、それらを担い、推進していく人材が育っている
・青少年が健全に成長できる環境が充実している

○【個性】歴史・文化財

・歴史と文化財が保存・継承され、地域の活性化に活かされている

基本理念：グローバル社会を生き抜く人づくり

(2) 令和6年教育委員会会議開催実績

教育委員会 開催年月日	開催回数 定例臨時別	議案 番号	議案
R6. 1. 25	第1回 定例会	報告 協議	竹原市立学校適正配置について
R6. 2. 15	第2回 定例会	1	県費負担教職員の任免その他の進退についての広島県教育委員会への内申について
		2	竹原市教育委員会永年勤務職員表彰について
		3	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和5年度教育委員会関係補正予算案）
		4	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和6年度教育委員会関係当初予算案）
R6. 3. 13	第1回 臨時会	5	令和6年度竹原市学校教育ビジョンについて
		6	令和6年度竹原市社会教育・生涯学習推進ビジョンについて
		報告 協議	令和5年度末・令和6年度始教職員の人事異動について
R6. 3. 21	第3回 定例会	7	学校歯科医の委嘱について
		8	学校運営協議会委員の委嘱について
		9	市立竹原書院図書館管理運営規則の一部を改正する規則案
		10	職員の任免その他の人事について
R6. 3. 26	第2回 臨時会	11	招致外国青年任用規則及び竹原市教育相談員設置及び含む規則の一部を改正する規則案
		12	竹原市学芸員設置要綱等の一部を改正する告示案
R6. 4. 25	第4回 定例会	報告 協議	臨時代理処分の承認について（学校医の委嘱について）
		報告 協議	臨時代理処分の承認について（学校薬剤師の委嘱について）
		13	竹原市特別支援教育相談委員会委員の委嘱について
R6. 5. 23	第5回 定例会	14	竹原市教科用図書採択地区選定委員会委員の委嘱について
		15	竹原市教科用図書採択地区調査員の委嘱について
		16	市立竹原書院図書館協議会委員の任命について
		17	令和7年度使用教科用図書の採択基本方針について
		報告 協議	町並み保存地区の全体像（案）について
R6. 6. 27	第6回 定例会	18	竹原市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について
		19	竹原市特別支援教育相談委員会委員の委嘱について

教育委員会 開催年月日	開催回数 定例臨時別	議案 番号	議案
R6. 6. 27	第6回 定例会	20	竹原市特別支援教育相談委員会推進員の委嘱について
		21	竹原市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について
		22	竹原市学校給食センター設置条例施行規則の一部を改正する規則案
R6. 7. 25	第7回 定例会	報告 協議	学校運営協議会委員の委嘱の変更について
		報告 協議	学校運営協議会委員の委嘱について
		23	竹原市教育委員会表彰について
		24	令和 7 年度使用竹原市立中学校及び義務教育学校後期課程教科用図書の採択について
R6. 8. 22	第8回 定例会	25	令和 7 年度使用特別支援学級用教科用図書の採択について
		26	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案）
		27	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和 5 年度教育委員会関係決算案）
R6. 9. 20	第3回 臨時会	28	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和 6 年度教育委員会関係補正予算案）
R6. 9. 25	第4回 臨時会	29	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（財産の取得について（追認））
R6. 9. 26	第9回 定例会	報告 協議	広島県公立学校教職員人事異動方針について
R6. 10. 24	第10回 定例会	報告 協議	臨時代理処分の承認について（学校運営協議会委員の委嘱について）
		報告 協議	職員の任免その他の人事について
		30	職員の任免その他の人事について
		31	令和 5 年度教育委員会事務点検・評価報告書について
R6. 11. 28	第11回 定例会	32	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和 6 年度教育委員会関係補正予算案）
		33	竹原市歴史民俗資料館設置及び管理条例施行規則及び竹原市伝統的建造物設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則案
		報告 協議	（仮称）賀茂川学園について
R6. 12. 6	第5回 臨時会	34	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（財産の取得について）
		35	定例市議会に提案される教育委員会関係の議案について（令和 6 年度教育委員会関係補正予算案）
R6. 12. 19	第12回 定例会	報告 協議	総合教育会議について
R6. 12. 20	第6回 臨時会	36	竹原市教育集会所設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則案

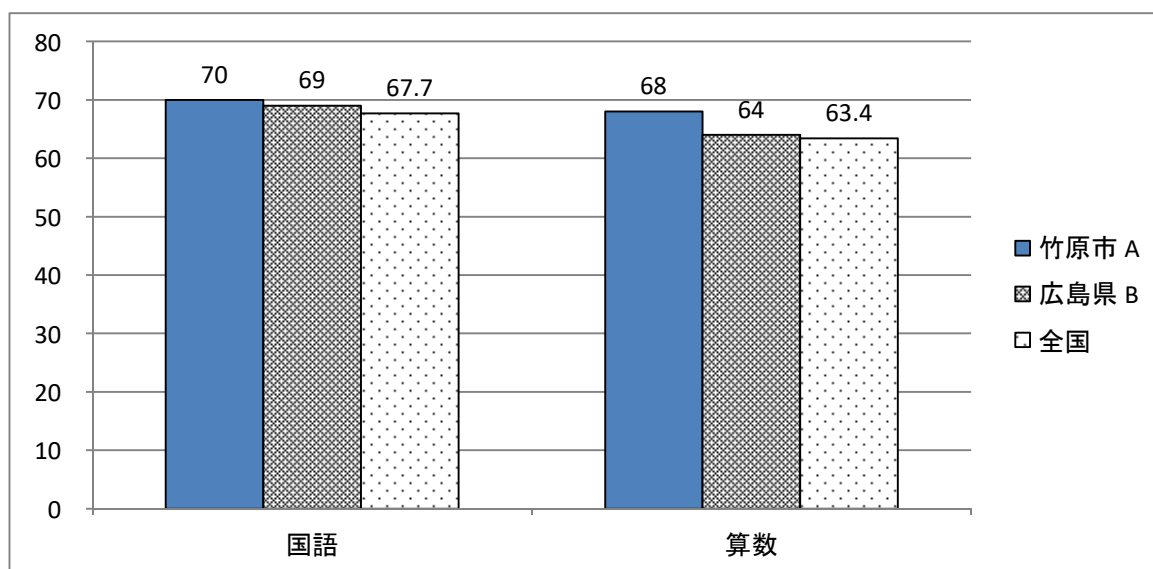
(3) 令和6年度全国学力・学習状況調査結果

【小学校・義務教育学校】

	国語	算数
竹原市 A	70	68
広島県 B	69	64
全国	67.7	63.4

	国語	算数
成果指標 A-B	1	4

※R7以降の成果指標は、計画期間中の広島県との差を平均したものとする。

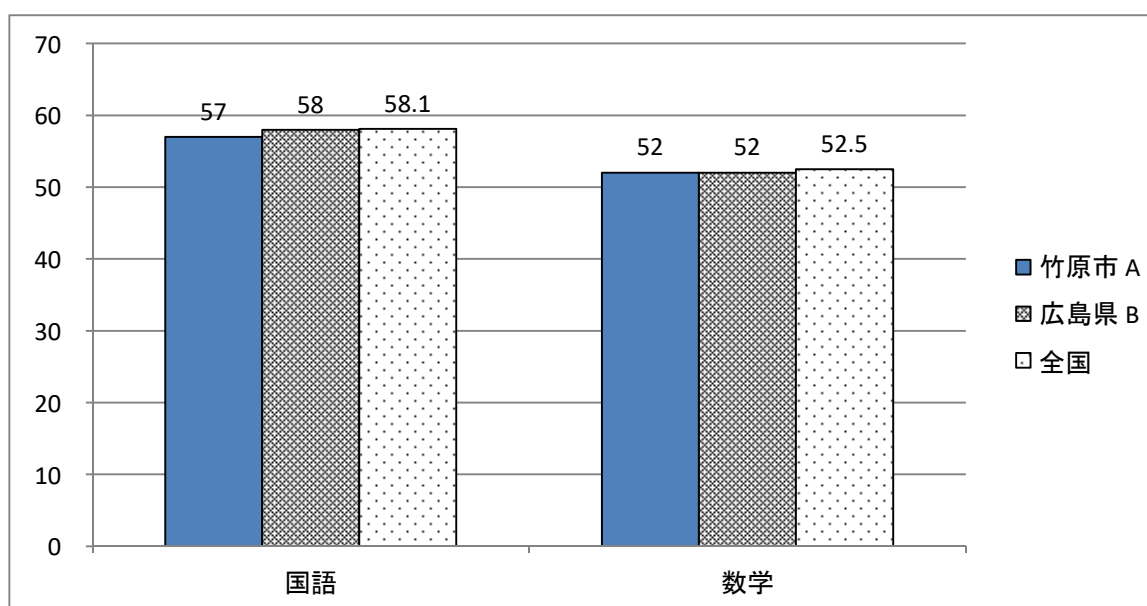


【中学校・義務教育学校】

	国語	数学
竹原市 A	57	52
広島県 B	58	52
全国	58.1	52.5

	国語	算数
成果指標 A-B	-1	0

※R7以降の成果指標は、計画期間中の広島県との差を平均したものとする。



(4) 令和6年度体力テストの結果

小5男子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m)	体力合計点 (点)
R05竹原市	17.61	22.32	35.57	42.17	55.24	9.23	154.51	24.28	56.95
R06竹原市	17.50	19.52	35.57	44.70	50.16	9.31	155.86	22.68	55.71
R06広島県	16.04	19.67	33.69	41.54	48.28	9.41	153.28	22.00	53.49

小5女子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m)	体力合計点 (点)
R05竹原市	18.24	21.39	41.51	43.07	51.44	9.50	152.61	16.75	61.58
R06竹原市	16.34	21.87	41.46	43.97	43.97	9.47	154.85	14.26	60.02
R06広島県	15.72	18.57	38.10	39.60	38.39	9.69	146.56	13.78	54.96

(成果指標) = (広島県平均以上の種目数) / (種目数) × 100 = 15 / 16 × 100 ≒ 93.7%

※R7以降の成果指標は、計画期間中の広島県との差を平均したものとする。

中2男子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m)	体力合計点 (点)
R05竹原市	31.27	25.55	43.15	53.18	78.76	7.93	196.67	20.99	42.00
R06竹原市	32.14	26.07	45.10	51.88	75.12	8.17	201.91	20.43	41.55
R06広島県	29.08	26.37	45.18	53.53	79.76	7.87	200.86	20.96	42.75

中2女子

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (点)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m)	体力合計点 (点)
R05竹原市	25.55	22.41	44.88	48.12	58.14	8.85	166.95	13.85	50.39
R06竹原市	24.91	23.20	46.47	47.92	55.33	9.05	176.48	14.41	51.05
R06広島県	23.20	21.86	47.20	47.34	50.62	8.89	169.18	12.82	48.18

(成果指標) = (広島県平均以上の種目数) / (種目数) × 100 = 8 / 16 × 100 ≒ 50.0%

※R7以降の成果指標は、計画期間中の広島県との差を平均したものとする。

(5) 令和6年度生徒指導上諸課題の状況

	暴力行為	いじめ	不登校
小学校・義務教育学校前期課程	12	14	25
中学校・義務教育学校後期課程	4	2	33
合計	16	16	58

(6) 令和6年度図書館利用状況

本館開館日数 286日

移動図書館車 96日

図書の利用

		本館	移動図書館車	合計
個人貸出	登録者数	16,310	—	16,310
	貸出者数	※28,821	4,969	33,790
	貸出冊数	113,035	12,813	125,848
団体貸出	団体登録者数	134	—	134
	貸出冊数	6,493	24,486	30,979
停本所	停本所数	10	—	10
	貸出冊数	9,668	—	9,668
貸出冊数合計		129,126	37,299	166,495

※ 個人貸出の貸出者数については、令和5年度よりWEB予約による貸出者数を含めている。